



精神疾患 教員の休職、18年ぶり減

うつ病などの精神疾患で2010年度に病気休職した公立学校の教員は前年度を51人下回る5407人で、18年ぶりに減少したことが22日、文部科学省の調査でわかった。文科省の担当者は「相談窓口の整備や復職支援が成果を上げているが、依然として高い水準」と分析。精神疾患患者のほぼ半数が所属校に勤務してから2年未満で休職していたことも新たに判明し、文科省はメンタルヘルス対策を一段と充実させる方針だ。

調査は、全国の公立小中高校や特別支援学校の教員約92万人を対象に実施。年代別の精神疾患患者は、50代以上の2154人(40%)が最多で、40代の1827人(34%)、30代の1064人(20%)、20代の362人(7%)と続いた。

今回初めて、休職した時の所属校の勤務年数を調べたところ、2年未満が2472人(46%)と半数近くを占めた。異動で話し相手がいなくなるなど勤務環境の変化が精神状態の不調につながった可能性がある。

全体の病気休職者は33人増の8660人で過去最多を更新。文科省の2010年度調査では教員の年齢構成は小中高校の各校種で50歳以上が3分の1を超えており、「教員の高齢化」が病気休職増加の要因とみられる。

(2011年12月23日付毎日新聞)

高齢者、共同で支え 「先進的」モデル事業に

青森市浅虫で医院を運営する医療法人・蛍慈会と、NPO法人「活き粋あさむし」が共同で国に提案した地域住民を支える仕組みが、「先進的」としてモデル事業に選ばれた。

高齢者用住宅を中心に医療や食生活の面でサポートする試みが2012年から本格的に始まる。

国交省の「高齢者・障害者・子育て世帯 居住安定化推進事業」に、他の全国6事業とともに11月に選ばれた。「活き粋あさむし」がこれまで取り組んできた高齢者の食生活を支える活動を発展させる内容で、実現性が高いと評価された。蛍慈会が、運営する石木医院の隣接地に建設を予定している高齢者用住宅の設

計費や建設費の一部に補助が出る。

計画によると、2012年秋にも入居が始まる高齢者用住宅は2階建てで、2階に高齢者が入居する40部屋を用意。1階に、これまで医院の近くで高齢者や地域住民に栄養価の高い食事と交流する場を提供してきた「浅めし食堂」が入る。生鮮食品を販売する店、住民が交流できるスペースも設ける予定だ。高齢者住宅と医院は室内で行き来できるようにし、利便性を高める。

事業が終わる2013年度末までに、高齢者やその家族の不安が取り除けたかといった観点で事業を検証する。将来の運営に役立てるとともに、他団体の活動の参考になることも狙いだ。「活き粋あさむし」の三上公子事務局長は「医療とNPOが連携した取り組みが評価された。両者一体となって、地域によりよいサービスを提供し、活性化につなげた」と話していた。

(2011年12月30日付読売新聞)

喫煙で医療費増加 脳・心臓疾患で

脳梗塞や心筋梗塞などの医療費が、喫煙によって1733億円増加しているという推計を、厚生労働省研究班(主任研究者=辻一郎東北大学教授)がまとめた。

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)による増加分の1.5倍に上り、研究班は禁煙指導の強化を訴えている。

研究班は、国立循環器病研究センター(大阪府吹田市)が1989~2007年に行った吹田市民4285人(40~74歳)の健康調査の結果を分析。さまざまな病気の発症率と、喫煙の有無との関連を調べた。

その結果、脳梗塞や脳出血などの

「脳血管障害」は、喫煙によって男性は25%、女性は5%増加。また、心筋梗塞や狭心症などの「虚血性心疾患」は、同じく男性は12%、女性は19%増えていた。この増加率から、全国の同じ年齢層の脳血管障害と虚血性心疾患の医療費総額1兆781億円(2008年度)のうち、1733億円は喫煙によって余計にかかった分と算出された。

(1月5日付読売新聞)

女性は腹囲80cm以上も肥満症に

日本肥満学会は、体格指数(BMI)25未満で、腹囲80cm以上の女性についても肥満症の対象とする検討を始めた。

これまでBMI25未満の人は、肥満症の対象外だった。特定健診のメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の腹囲基準(男性85cm、女性90cm以上)は、肥満症の診断基準を基本にしているため、厚生労働省が進める特定健診の腹囲基準見直しに影響を与えそうだ。

現在の基準で肥満症と診断されるのは、BMIが25以上で、かつ「脂質異常や高血圧などの健康障害が見られる」「腹囲が男性85cm、女性90cm以上」のどちらかに当てはまった場合。しかし、BMI25未満でも内臓周辺に脂肪がたまると、動脈硬化などが増加する傾向が指摘されている。

(1月7日付読売新聞)

自殺者3万人超 14年連続

警察庁は10日、昨年1年間の全国の自殺者は3万513人だったと

する速報値を発表した。3万人を超えたのは1998年から14年連続だが、2010年の3万1690人を1177人(3.7%)下回った。

自殺者の減少は2年連続で、3万1000人を下回ったのは1998年以来初めて。男性は2万867人で2010年より1416人少なく、女性は9646人で239人増えた。月別で最も多かったのは5月の3367人で、最も少なかったのは12月の2088人。

都道府県別では東京都が最多で3100人。大阪府1899人、神奈川県1824人と続く。東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県は400人、宮城県は483人、福島県は525人で、3県とも2010年を下回っている。ただし都道府県別は自殺者の住所でなく遺体が発見された場所で計上している。

一方、自殺の実態を調査している内閣府によると、遺族の話や自殺場所などから震災が直接の原因とわかった自殺者の数は、分析を始めた6月から11月までに全国で49人という。内閣府自殺対策推進室は「震災の影響はじわじわと広がる可能性があり、状況を注視して対策に取り組みたい」と話している。警察庁は年度内に確定値を公表する。

(1月10日付毎日新聞)

新型インフル特措法案、国会提出へ

藤村官房長官は10日の記者会見で、強い毒性と感染力をもつ新型インフルエンザの流行に備え、国民に外出自粛要請や集集中止を指示できるようにする特別措置法案を通常国会に提出する意向を明言した。

藤村氏は「新型インフルエンザ対策の行動計画の実効性を高めるには

立法措置が必要で、経済界や医療関係者から話を聞き、法案を準備している最中だ。できる限り通常国会に提出したい」と述べた。

(1月11日付読売新聞)

水俣病の新救済策、5万人申請 当初予想の3万人上回る

水俣病とみられる症状がありながら、国の基準では患者と認められない人を対象にした政府の新救済策への申請が、昨年末までに5万人近くに達した。潜在的な被害者の多さが改めて裏付けられたが、環境省は今春にも受け付けを締め切ることを検討する。一方の患者・被害者からは「切り捨てにつながる」と反発する声もあり、調整は大詰めを迎えている。

「反対意見もあるが、いずれ申請を締め切らざるをえない」。18日、熊本県水俣市を訪れた環境省の横光克彦副大臣は、患者・被害者の11団体に対し、申請期限の設定は避けられないとの考えを改めて伝えた。

新救済策は、2009年の水俣病被害者救済法にもとづく。救済する症状の範囲を広げ、2010年5月に受け付けが始まった。「3年以内をめど」に、一時金210万円や医療費を払う救済対象者を確定する、と明記されている。

環境省によると、昨年末までの申請者は、熊本、鹿児島、新潟の3県で計4万9636人。3万人程度という当初想定を上回った。被害者団体の自主的検診による掘り起こしなどが背景にある。

(1月18日付朝日新聞)